

日本労働年鑑 1951年版(第23集)

The Labour Year Book of Japan 1951

第二部 労働運動

第一編 労働争議

第一章 争議の大勢

第二節 争議件数および参加人員

敗戦後における日本の労働争議が、その規模においても熾烈さにおいても、史上空前の画期的な昂揚を示したことは、すでに本年鑑第二二輯において見たごとくであるが、この昂揚は少くとも統計面に現われたところでは、一九四八年にその絶頂に達した。このことは発生争議件数とその争議参加人員の統計(第160表)に端的に示されている。すなわち戦時中ほとんど圧殺状態にあつた労働争議は一九四六年、四七年には一挙にして件数約九〇〇件、参加人員三〇〇万人程度に躍進したが、一九四八年には更にそれを上廻つて、件数一、〇四九件、参加人員三、八一四、六六八人という数字を記録した。これに前年来繰越の争議を加えると一九四八年中の争議は一、五一七件、それに参加した延人員は実に六七〇万人に上つた(労働統計調査月報、一九四八年)。これは組織労働者の総数と丁度一致する。この数字によれば、全組織労働者が一人残らず一回は争議に参加している計算になるほどのものであつた。これに比べると、一九四九年は、争議件数では大した減少を示さなかつたが、参加人員においては一七〇万人へとほぼ半分に減じ、争議行為を伴つた争議のみについて見れば、二七〇万人から六二万人へと、約四分の一に減少している。また年間発生争議のうち、争議行為を伴つた争議の割合は、戦前に比べると戦後は飛躍的に高まり、しかも逐年増大しつつあつたが、一九四八年にはついに争議行為を伴わない争議を遥かに凌駕するに至つた。そしてこの関係は一九四九年には再び逆転している(第161表)。この傾向は繰越継続争議を加えた統計においても同様に見られる。件数においてはほとんど変わらず、参加人員においてはほぼ半分近くに減少しているが、そのうち争議行為を伴わないものはほとんど減少していない。これに反して争議行為を伴うものは参加人員においてほぼ三分の一に減じている。更に争議の規模から見ても、のちに述べるようにこの二年間に相当の変化が見られるのである。これらの点から一九四八年は戦後労働運動史上における一つの重要な転回点になつていくことがわかる。

右の事情はこの二年間を更に半期毎に区切つて観察すれば一層明瞭である。一九四八年前半期は争議件数五一七件、参加人員二、四三〇、四八七人であり、同年後半期は件数五三二件、参加人員一、三八四、一八一人である。後半期は前半期に比して件数では僅少の増加をしているにもかかわらず、参加人員ではほぼ半減している。一九四九年の前半期は件数五一四件、参加人員一、一九七、七〇四人であり、後半期は件数四三〇件、参加人員四九二、八三二人である。すなわち一九四九年前半期は件数においても参加人員においても前年後半期からわずかに減少しているだけであるが、後半期は件数においてはともかく、参加人員においては前半期に比して更に半減以上の減少を示している。すなわち一九四八年上半期を頂点として、それ以後争議は統計的にはかなり減少していることが知られる。なお一九四八年も一九四九年も、参加人員においていずれも後半期が前半期の半分になつている。このことは一九四六年、四七年の前二年が前半期よりもいずれも後半期が増大しているのと対照的である。これは一九四八年の三月と七月および一九四九年の三月と六月に行われた総司令部の直接的な争議中止命令によつて、後半期の昂揚が抑えられたことによるところが大きいと思われる。次に月別の争議の推移を見ることにしよう(別表29参照)。ただ争議の単位は産業別上級組合の場合でも下部の経営別組合でも同じであるから、件数は必ずしも指標とはならぬ。したがつてここでは争議参加人員を主にして観察することにする。

二・一スト以後一時沈静期に入つたのち同年末から再び高まつて来た争議の波は一九四八年初めに引きつがれ、一月から急減に高まり同年三、四月には、二・一ストの時を更に上廻るほどの互

大な波頭を作った。前年末から多くの争議が継続して行われているので、新規発生争議はそれほどではなかったが、それでも三月には参加人員は一〇〇万人を越え、そのうち八二万人近くが同盟罷業に参加するという状態であり、この二年間のうち最高であるのみならず、同盟罷業のみについていえば、日本労働運動史上未曾有の躍動した昂揚の月となった。継続争議を含めると前年一〇月からこの三月まで参加人員はひきつづいて二〇〇万人を上下している。これが全通・国鉄を中心とする三月闘争である。この昂揚は三月末のマーカツト覚書によつて出鼻を挫かれたが、その波は六月まで続き、六月中に発生した労働争議は件数において一〇二件（うち同盟罷業四九件）、参加人員において約三五万人（うち同盟罷業二九万人）という依然たるエネルギーの強さを示した。七月から九月にかけて、この波は一応低まつたが、一〇月から年末にかけて再び相当の盛り返しを見せ一二月には同盟罷業については同年三月につぐ戦後第二の参加人員約四六万人（継続を入れると六五万人）を動員している。

一九四九年に入ると、年初は継続争議を除き新規発生争議、特にその争議参加人員は相当低くなつて一万余人強という一九四六年頃の水準に下つたが、以後二月六万人、三月二五万人、四月七六万人と逐月急激に増大し、四月は件数において一二八件に上つた。同盟罷業のみについて見ると、この一月から四月までの間に、件数において一三件から四六件へ、参加人員において一千人から一五万人へと急増している。と同時に、三、四月には争議行為を伴う争議の割合が低下し、争議行為を伴わない争議に比べて、参加人員はその数分の一を占めるにすぎなかつた。この年もまた三月と六月のスト中止命令は、争議件数に大きくひびいている。五月から一二月に至るまで、その間争議行為を伴わない争議の多かつた八月を例外として発生争議の参加人員はいずれも毎月一〇万人以下に下つた。沈静期間は前年の三カ月に比べて七カ月に延びたわけである。しかし一二月に入ると争議の波は再び高まり始め、件数一四八件、参加人員二二万人となつて一九五〇年初頭の昂揚に引きつがれて行つたのである。

以上二カ年を月別に検討してみると興味深いのは、両年とも争議の推移においてほぼ同じような周期的傾向を示していることである。すなわち発生争議件数は若干の例外を除き両年を通じてほぼ大差なく六〇乃至一〇〇の間にあつたが、参加人員について見ると、月別にかんがひるとかなりの変化を見せ、それも両年ともほぼ同じように春に最高の昂揚期をもち、それ以後沈静化し、年末に再び相当の高まりを見せるという型をとつている。参加人員において相当の低下を見せる夏秋の沈静期に、件数の方はあまり減少せず、時には逆にかなり増加しているのは、一般に争議が小規模化し、大企業体の争議が圧えられて行つたことを示すものであろう。

発生数に繰越数を加えた月中争議総数を見ると（別表30参照）、一九四八、九年を通じて争議件数は一六〇件以下の月はなく、平均二〇〇件、両年一二月には二五〇件を越し、一九四九年四月は最高の二六九件を記録して戦後の最大数を示した。次に参加人員について見ると、一九四九年は一九四八年のほぼ半分であり、一九四八年の初めの四カ月は二〇〇万人あるいはそれ以上、一二月は一二〇―一三〇万人であるのに対して、一九四九年には四月だけが一〇〇万人をわずかに越し、五月と一二月が一〇〇万人に近いのを除き他の月はすべて一〇〇万人以下であつた。むろんその数字は少いものではないが、一九四八年の初め四カ月を頂点としてそれ以後争議の波が小規模化し数的にも減少していることが知られる。

以上に述べた傾向は争議による損失労働延日数の統計にも同じように現われている。月別損失日数は左記の如くである。

一九四六年	5,915,313
一九四七年	5,966,240
一九四八年	6,993,245
一九四九年	4,432,097
一九四八年一月	179,813
二月	225,469
三月	2,134,170
四月	285,669
五月	291,647
六月	504,986
七月	126,806
八月	184,155
九月	448,893
一〇月	543,991
十一月	1,337,279
十二月	730,367
一九四九年一月	40,992
二月	75,550
三月	173,233
四月	264,637
五月	2,344,884
六月	374,447
七月	120,933
八月	56,266
九月	50,755
一〇月	45,881
十一月	304,826
十二月	579,693

日本労働年鑑 第23集／1951年版
発行 1951年1月1日
編著 法政大学大原社会問題研究所
発行所 時事通信社
2000年2月15日公開開始

■←前のページ 日本労働年鑑 1951年版(第23集)【目次】 次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
